

## 個別注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品、仕掛品…………… 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
建物附属設備…………… 定率法  
工具器具備品…………… 定率法  
  
無形固定資産…………… 定額法
- (3) 引当金の計上基準  
貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。  
  
役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
  
ポイント引当金…………… 将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成21年3月1日以前のリース取引及び重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。  
  
ヘッジ会計方法…………… 繰延ヘッジ処理によっております。

### 2 会計方針の変更

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

### 3 貸借対照表に関する注記

- (1) 減価償却累計額  
建物附属設備 773,696,912 円  
(上記の内減損償却累計額 42,799,621 円)  
工具器具及備品 107,233,114 円  
車輛運搬具 5,121,598 円
- (2) 親会社に対する金銭債権債務  
短期借入金 1,450,000,000 円  
一年以内返済予定長期借入金 119,750,000 円  
長期借入金 234,839,000 円  
前受金 43,860,062 円

### 4 損益計算書に関する注記

親会社との取引高  
売上高 176,885,267 円  
支払利息 9,971,588 円

5 株主資本等変動計算書に関する注記  
当該事業年度の末日における発行済株式の数 10,000株

6 税効果会計に関する注記  
繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 (単位:円)

繰延税金資産(流動)	
商品評価損否認額	223,318,649
未払給与否認額	29,112,287
ポイント引当金	26,328,212
未払事業所税否認額	1,132,899
未払事業税否認額	35,944,607
為替予約差額	-593,490
計	<u>315,243,164</u>
繰延税金資産(固定)	
減価償却超過額	9,910,648
減価償却超過額(資産除去債務)	30,699,556
役員退職慰労引当金	7,422,600
計	<u>48,032,804</u>

7 リースにより使用する固定資産に関する注記  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引を除く)  
(単位:円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	250,086,000	234,019,300	16,066,700
ソフトウェア	57,916,800	41,024,400	16,892,400
合計	308,002,800	275,043,700	32,959,100

未経過リース料期末残高相当額

1年内	25,719,500
1年超	7,239,600
合計	<u>32,959,100</u>

8 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	184,893円5銭
1株当たり当期純利益	54,908円3銭

9 重要な後発事象に関する注記  
該当事項はありません。

## 当期純損益金額

第10期(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の当期純利益は、549,080,288円であります。